

2009年度福島県生協連平和活動交流集会アピール

64 年前、広島・長崎に世界ではじめて原爆が投下され、一瞬にして街を破壊し、21 万人もの命を奪いました。

そして今なお、放射能の影響が、多くの被爆者を苦しめています。

被爆者が語る壮絶な体験と「被爆者は私たちが最後にしてほしい」「世界から核兵器をなくしてほしい」という願い、平和の訴えが、日本や世界の反核平和運動の原点となってきました。

しかし、世界には今も 2 万 4 千発の核兵器が存在し、そのうち数千発がすぐにも発射できる態勢にあります。

核保有国は、自国の安全保障を理由に核兵器を手放しません、それでは核兵器を持つとする国は増えるだけです。

誤作動やテロによる使用などの危険性も増しており、常に世界は、核兵器の脅威にさらされています。

人類を数十回も壊滅させる威力を持つ核兵器は、人類とは共存できない「絶対悪」であり、核兵器が存在する限り、世界に真の平和は訪れません。

2010 年 5 月に、国連で N P T（核不拡散条約）再検討会議が開催されます。

N P T とはアメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の 5 カ国以外の国には核保有・開発を禁止し、一方でこの 5 カ国には核兵器の軍縮（削減）を義務付けた条約です。現在、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮以外の 189 カ国が加盟し、5 年毎に再検討が行われてきましたが、前回 2005 年の再検討会議では、アメリカが消極的な姿勢だったため、何も進みませんでした。

しかし、2009 年オバマ大統領がプラハで「核兵器のない世界をめざす」と発言し、国連でも決議が採択されるなど、核兵器廃絶に向けた国際的気運が高まっています。

唯一被爆国である日本は、核兵器廃絶に向けたリーダーシップを発揮しなければなりません。

また、日本は「核兵器を持たず、作らず、持ちこませず」の「非核三原則」を掲げてきましたが、核兵器を搭載したアメリカ艦船が日本を通過・寄港することを容認する「核密約」の問題が明らかになっています。政府はこの問題をきちんと解明し、「非核三原則」を守るべきです。

私たちは、平和憲法九条を持つ国民として、核兵器のない平和な世界実現のために、平和とよりよき生活のために、力を出し合っていくことを宣言するものです。



2009 年 11 月 11 日

平和活動交流会参加者一同